アマゾン熱帯林のいま

ブラジル、ボルソナロ政権下の開発圧力に立ち向かう先住民族

下郷さとみ ジャーナリスト / NPO法人 熱帯森林保護団体(RFJ – Rainforest Foundation Japan)協力者

写真 映像撮影 / 資料作成：下郷さとみ

アマゾン

世界最大の熱帯林
世界最大の淡水

世界の地上淡水量の15%が存在

流域面積 690万㎢：地球の陸上面積の5%，南米大陸の40%を占める

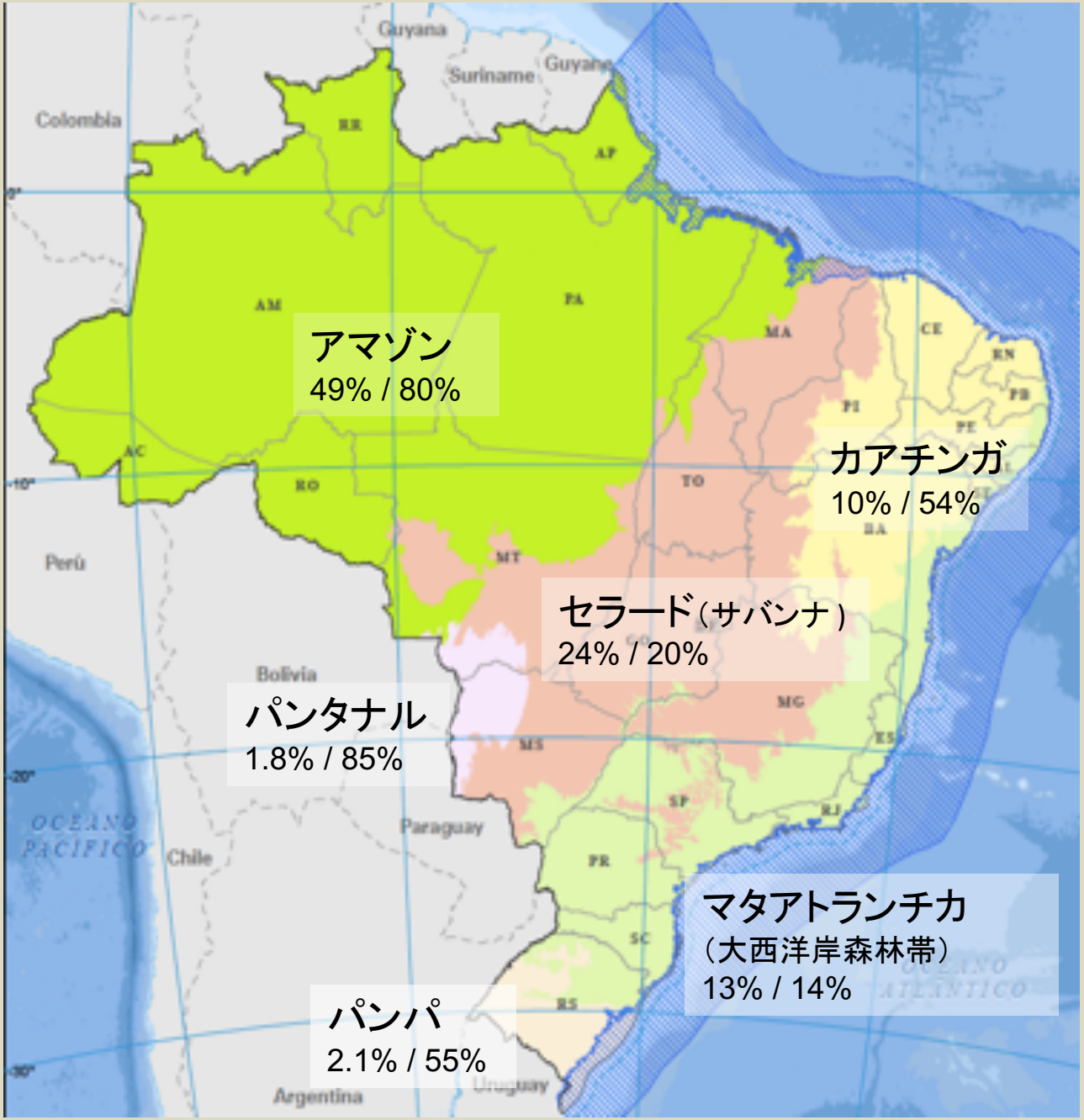
- 南米9カ国に分布, ブラジルが占める割合63%
- ブラジルのアマゾン熱帯林面積 420万㎢＝国土面積の49% (日本の11倍)

ブラジルのバイオーム（生物群系）

数字：

左 国土面積に占める割合

右 残存率 (2019)



IBGE / Ministério do Meio Ambiente

ブラジル先住民族

人口およそ90万人（ブラジル全人口の約0.3%）

全国 305 民族 / 274 言語
全人口の37%がアマゾンに居住

当初人口(1500 年ポルトガル人初上陸時)：推定およそ300～500万人
一時、民族消滅の危機に：約7 万人にまで減少(1957年)

IBGE / FUNAI

TI - Terras Indígenas
先住民族の土地

全国に 724ヶ所 (2020)

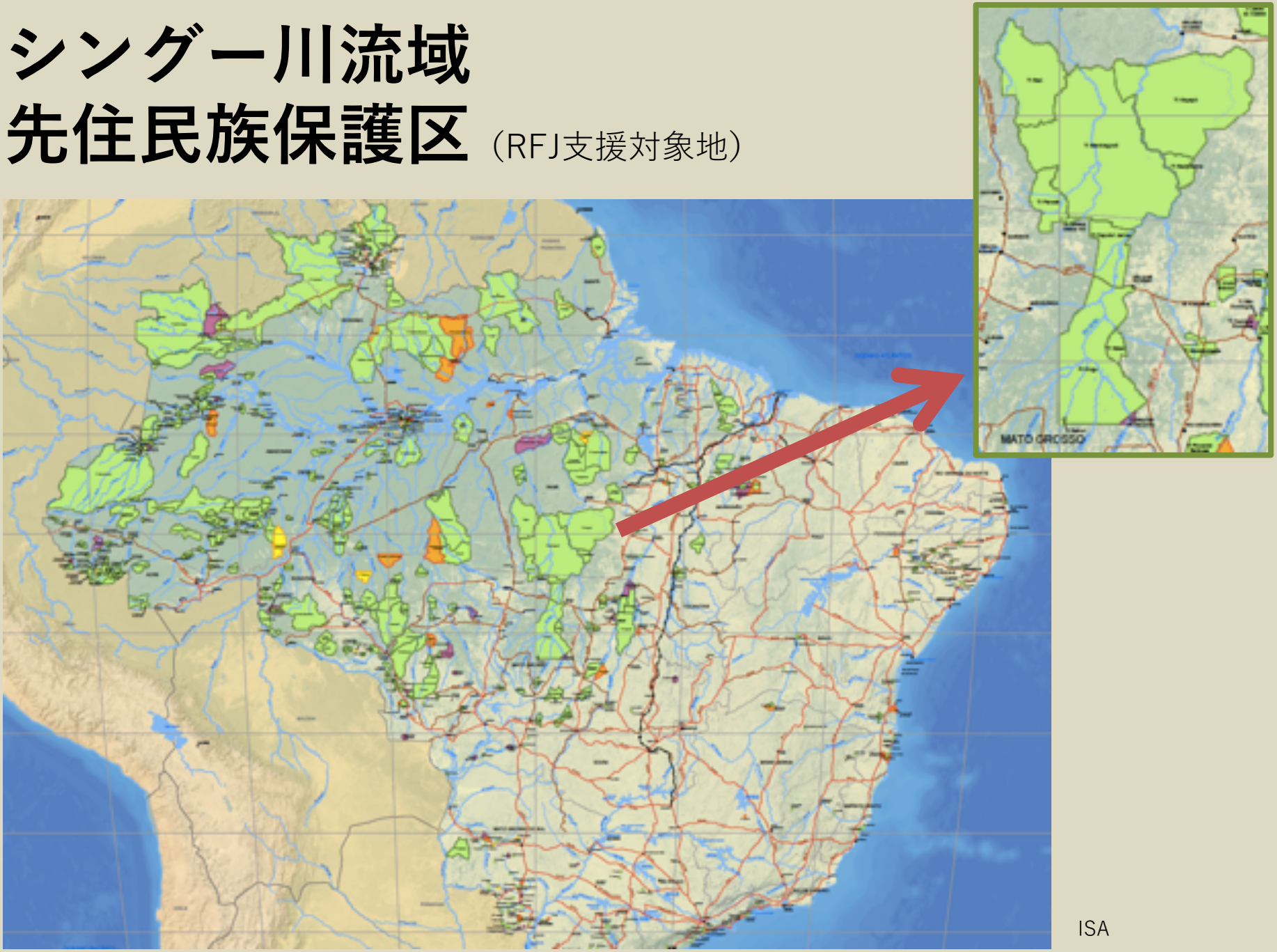
先住民族保護区として専有権が確定：487（国土面積の約13%）/ 確定プロセス途上：237

先住民族の57.7%が保護区に居住

保護区総面積の98%がアマゾンに集中

ISA/ FUNAI / IBGE

シングー川流域
先住民族保護区（RFJ支援対象地）



ISA

シングー川 Rio Xingu

アマゾン先住民族の村は
「里山」だ

「里山」

壊さない程度に

周囲の自然に働きかけて

人間が居場所と糧を得る場所

総茅葺の住まい

森と川の恵み
自給自足

焼畑
数千年の伝統

再生する森

先住民族が行う伝統的焼畑は、
アマゾンという環境に適した持続可能な農業

アマゾン熱帯林 破壊の推移　1985 – 2018

Mapbiomasデータベースから下郷作成

1984 - 2018
シングー先住民族保護区 南部境界線周辺

Google Earth – O Globo

2019年8月下旬

2019年8月下旬

2016年 9月上旬

2016年 8月下旬

2016年 9月上旬

シングー川流域の先住民族保護区を取り囲む大規模農地

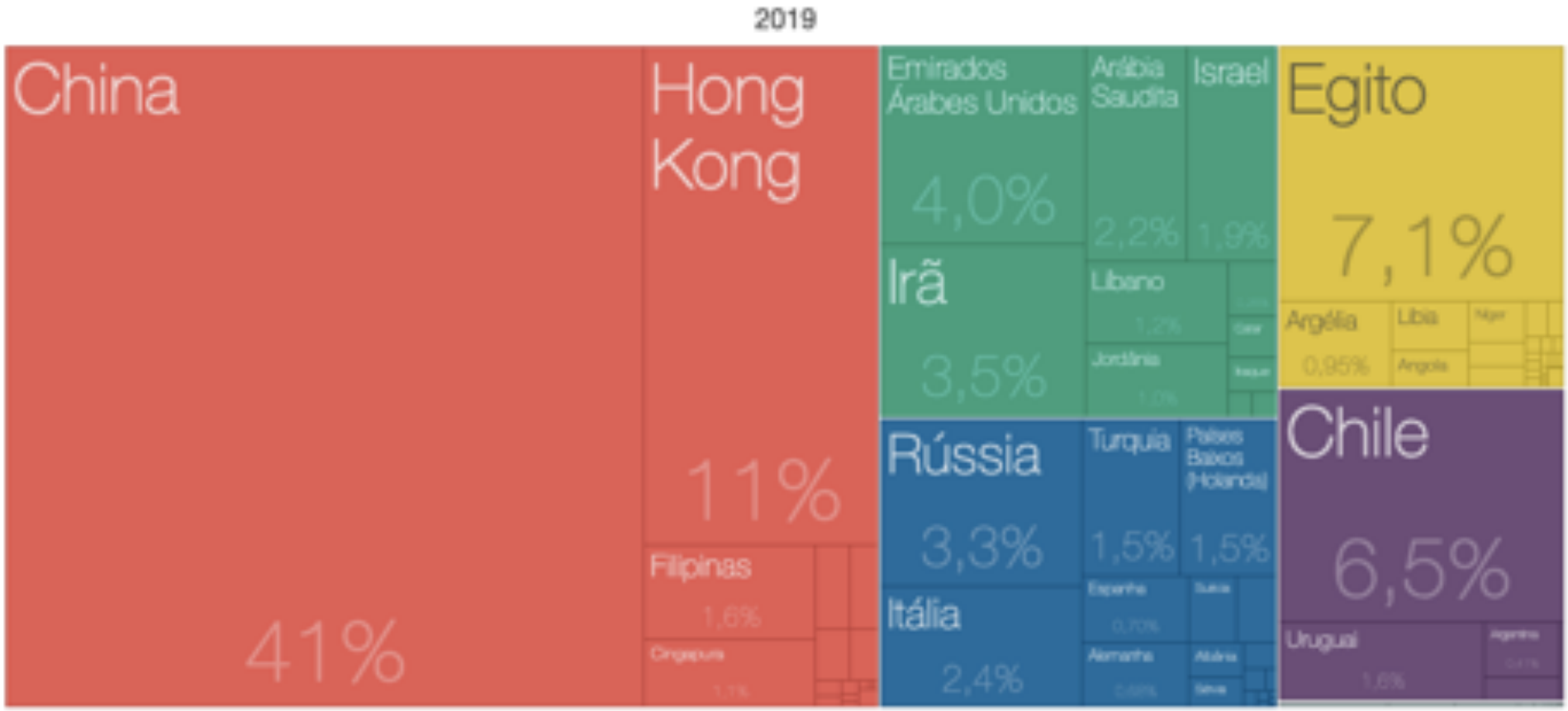
完全放牧による肉牛生産 / 1 haあたりの平均飼育頭数 1.15頭

2017 / IBGE

牛肉

アマゾンにおける農地の8 割が牧畜用地（放牧地）
全国の肉牛のうちアマゾンで飼育される頭数の比率：約4割

ブラジルの輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）

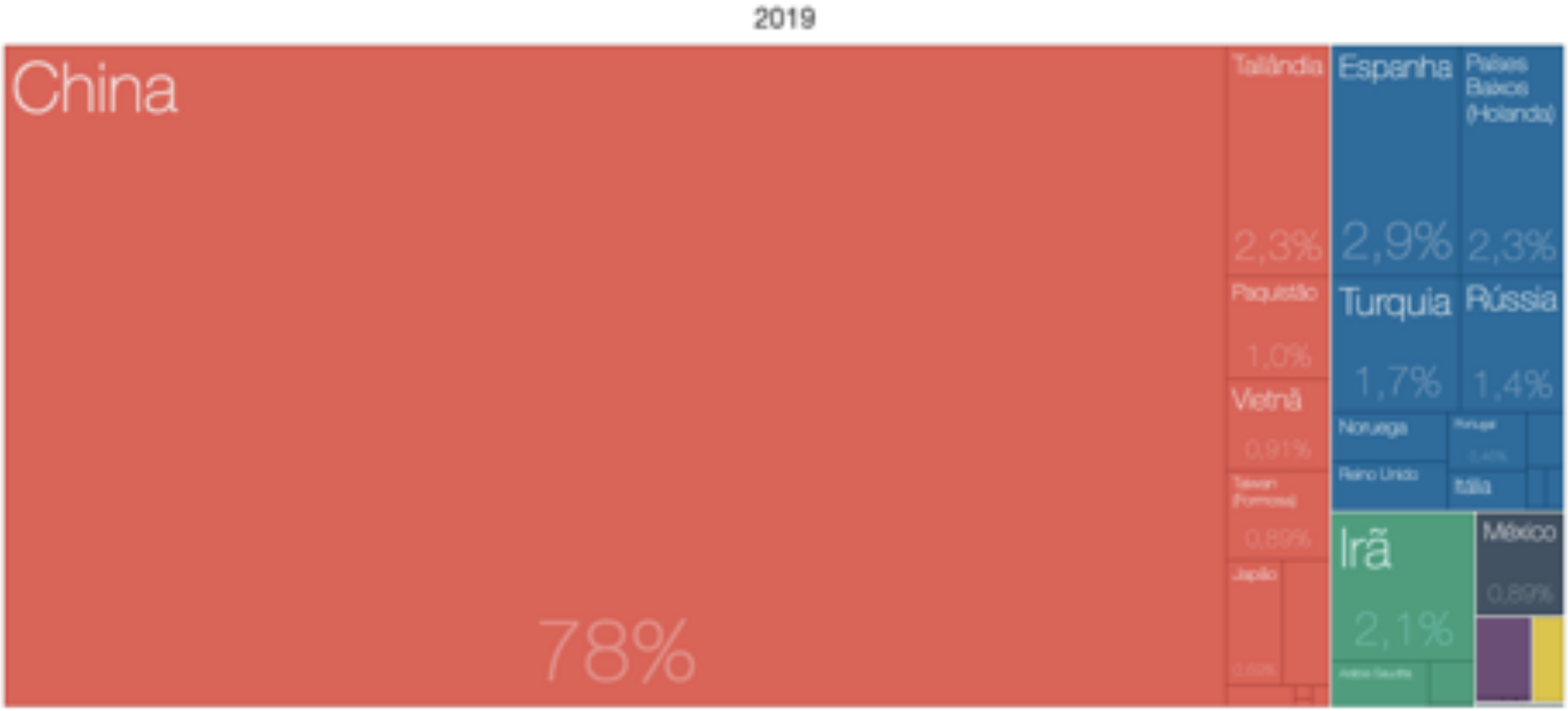


Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços

大豆

全国の大豆栽培面積のアマゾンに占める割合：13%
日本はブラジルから年間約60万トンを輸入

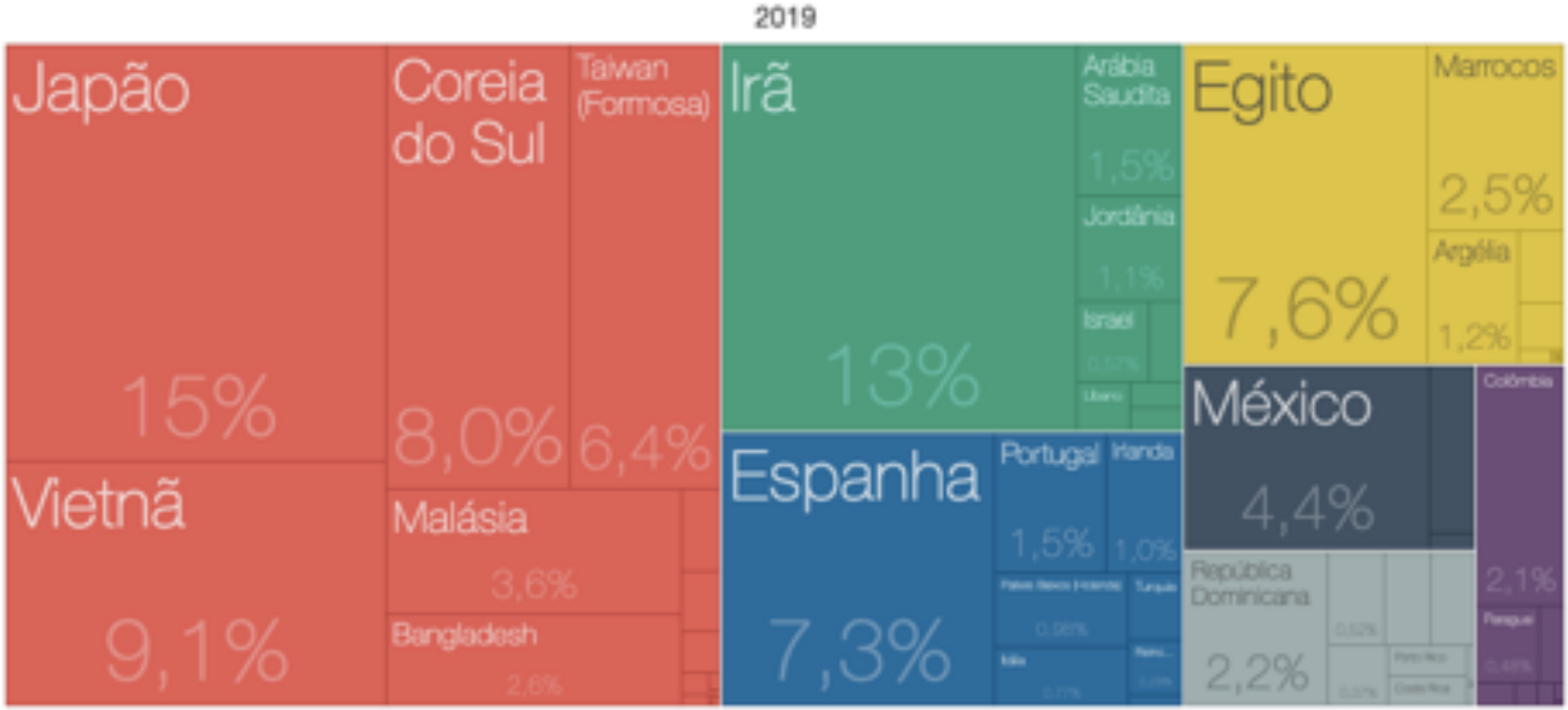
ブラジルの輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）



トウモロコシ

日本はブラジルから年間約200万トンを輸入

ブラジル輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）

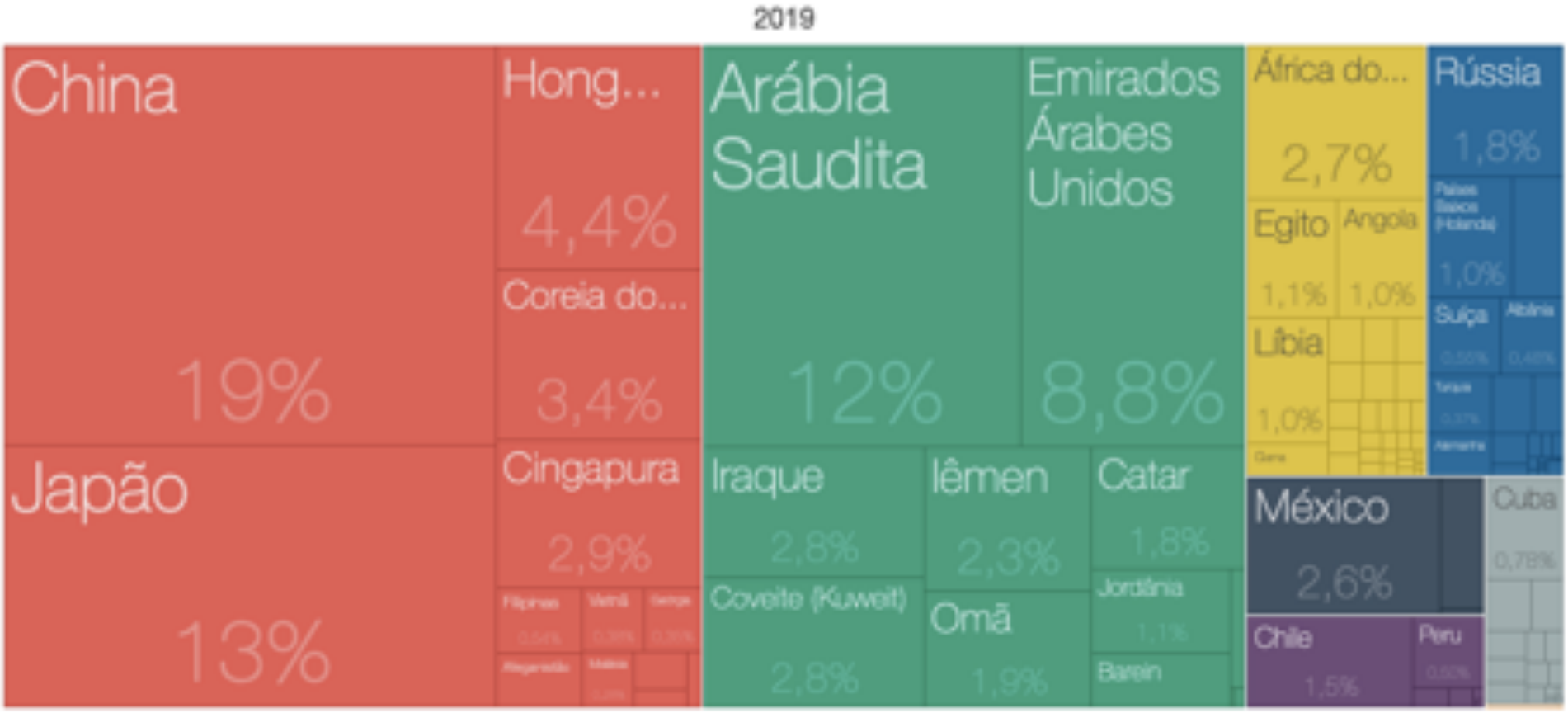


Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços

鶏肉

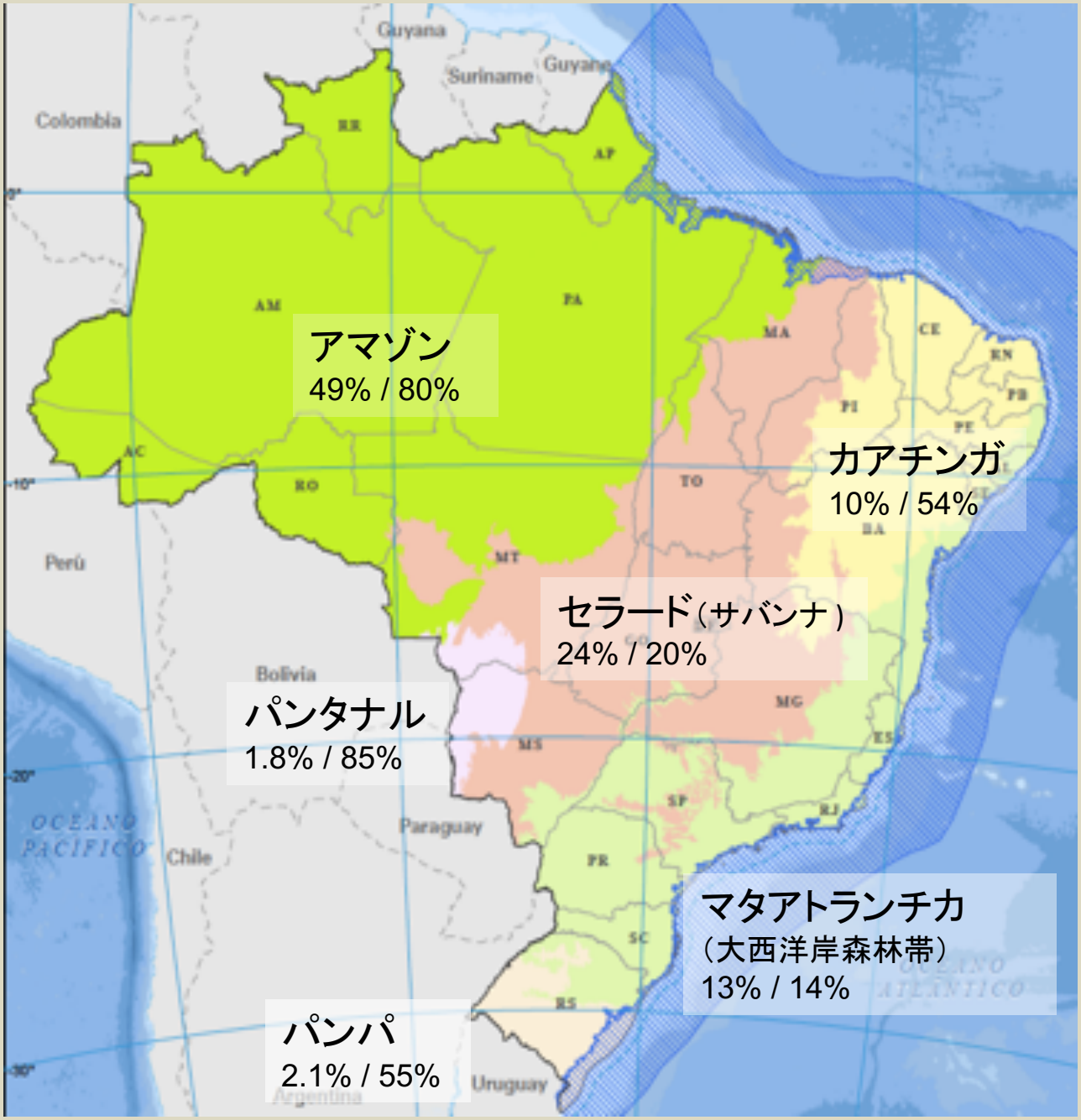
ブラジルは日本の輸入鶏肉の最大の輸入先

ブラジル輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）



Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços

セラード
農業開発



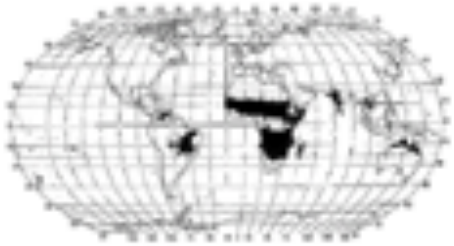
ブラジルのバイオーム
（生物群系）

数字：
左 国土に占める当初面積
右 残存率 (2019)

IBGE / Ministério do Meio Ambiente

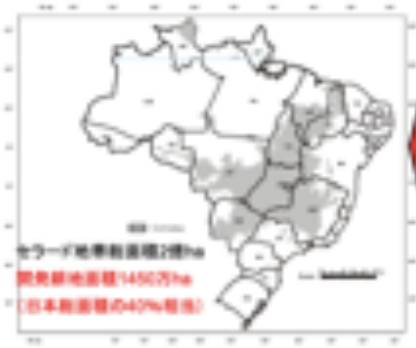
日伯セラード農業開発関連事業の実績

世界の熱帯サバンナ分布図（20億ha）



サバンナ農業開発先駆例

ブラジル・セラード地帯農業開発



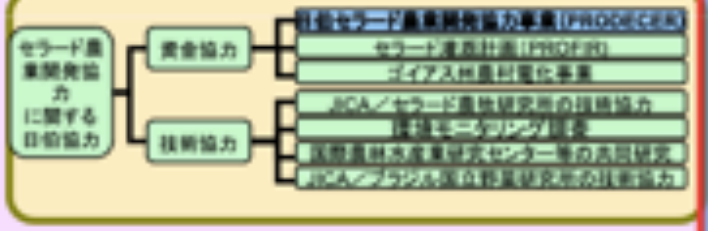
ブラジル・セラード（サバンナ）地帯の原景観

経緯・目的

●米国の大豆輸出停止を契機に、昭和49年の田中総理とガイゼル大統領との共同声明及び昭和51年の閣議了解に基づき、日伯両国官民連携の国家プロジェクトとして実施。

●ブラジルにおける食料増産、地域開発の推進、世界の食料供給の増大と両国の経済協力関係の促進等が目的。

セラード農業開発に関する日伯協力



事業成果

●作物栽培に不適とされていたセラード地域で①土壌改良、②適正作物の選定と育種③組合育成、④入植地造成、⑤環境保全技術、⑥民間との連携推進等を行い、熱帯サバンナ地域における農業開発の草分け的役割を果たした。

●セラード地帯の穀物増産
生産量が大幅に増大
米国に並ぶ大豆輸出国へ成長
世界の食料需給の安定化に貢献

●セラード地帯の農業生産拡大・多様化により、アグリビジネス（穀物以外にも青果物、畜産、燃料作物など）が進展。

●ブラジルの地域開発及び環境保全にも大きな貢献。

PRODECER事業概要

セラード地域の農業開発（入植者717戸が、農地造成、灌漑整備等を実施し34.5万ha（東京都面積の1.6倍）を開拓）に対して、融資を実施。

（JICA開発投融資、OECF（現JICA）海外投融資、民間銀行）

①総事業費：約684億円（うちODA279億円）

②事業期間：1979年～2001年

（第1期事業～第3期事業）

【出典：日伯セラード農業開発協力事業合同評価調査報告書概要】

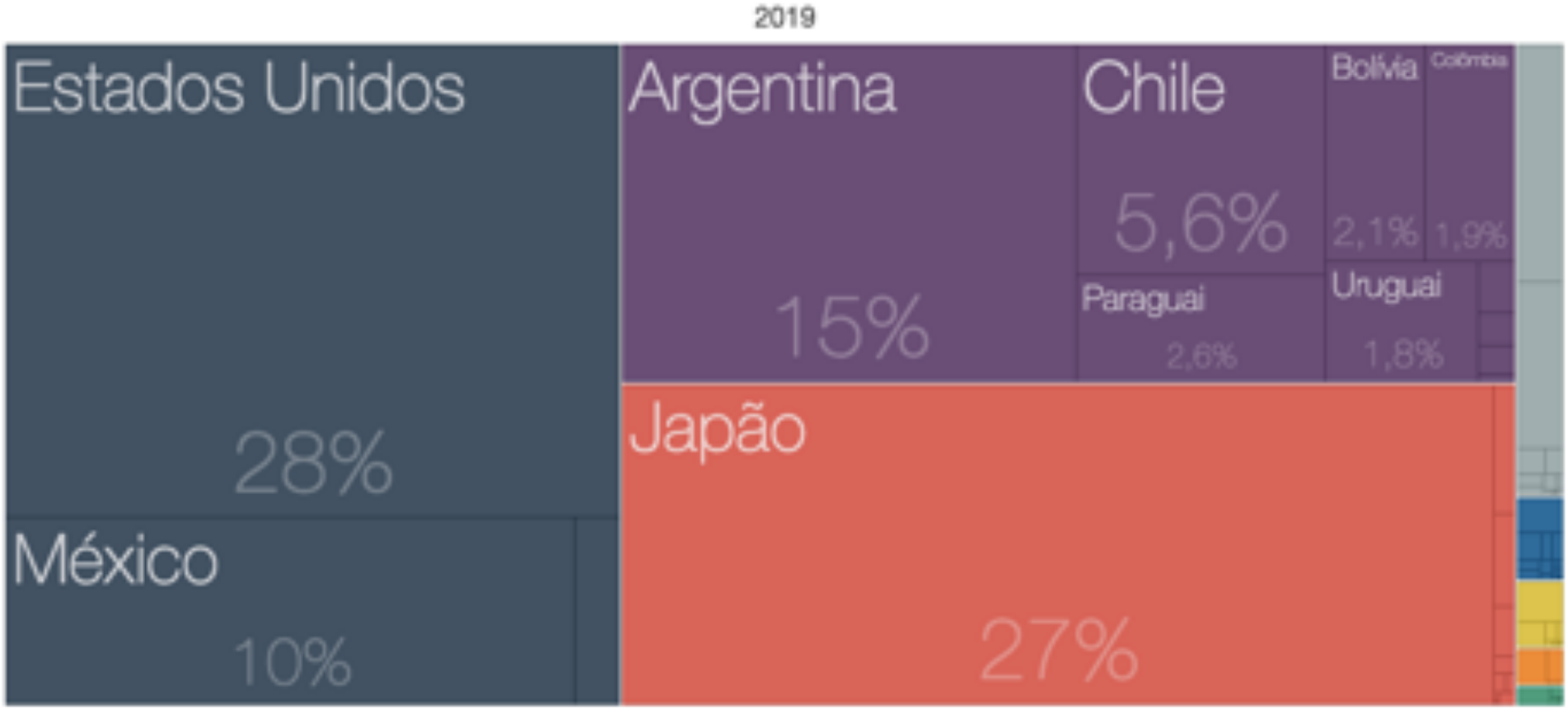
広大な大豆畑

野菜生産地帯に変貌

アルミニウム

【日本との関わり】
アマゾンアルミプロジェクト
1977年～：アマゾン北東部・パラ州
港湾、道路、精錬所、トゥクルイ水力発電所建設、etc.

ブラジル輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）

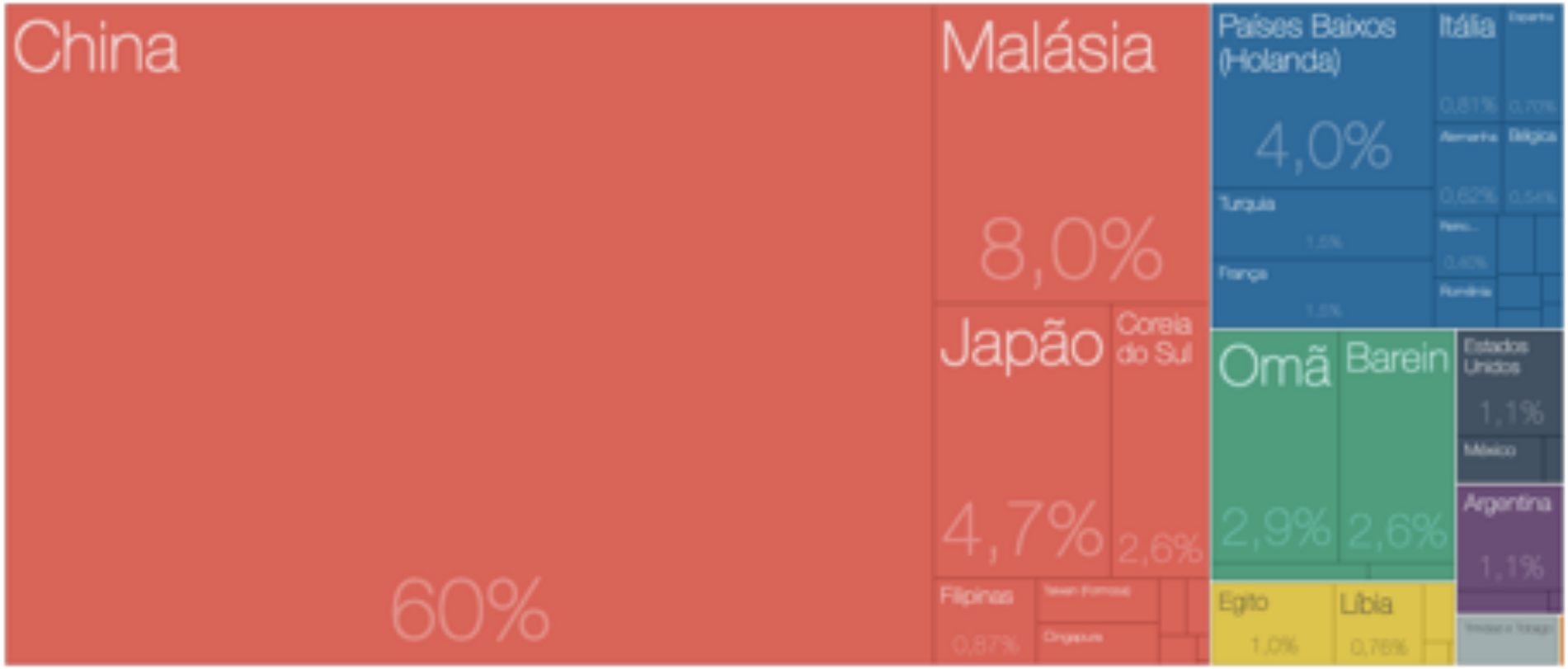


Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços

鉄鉱石

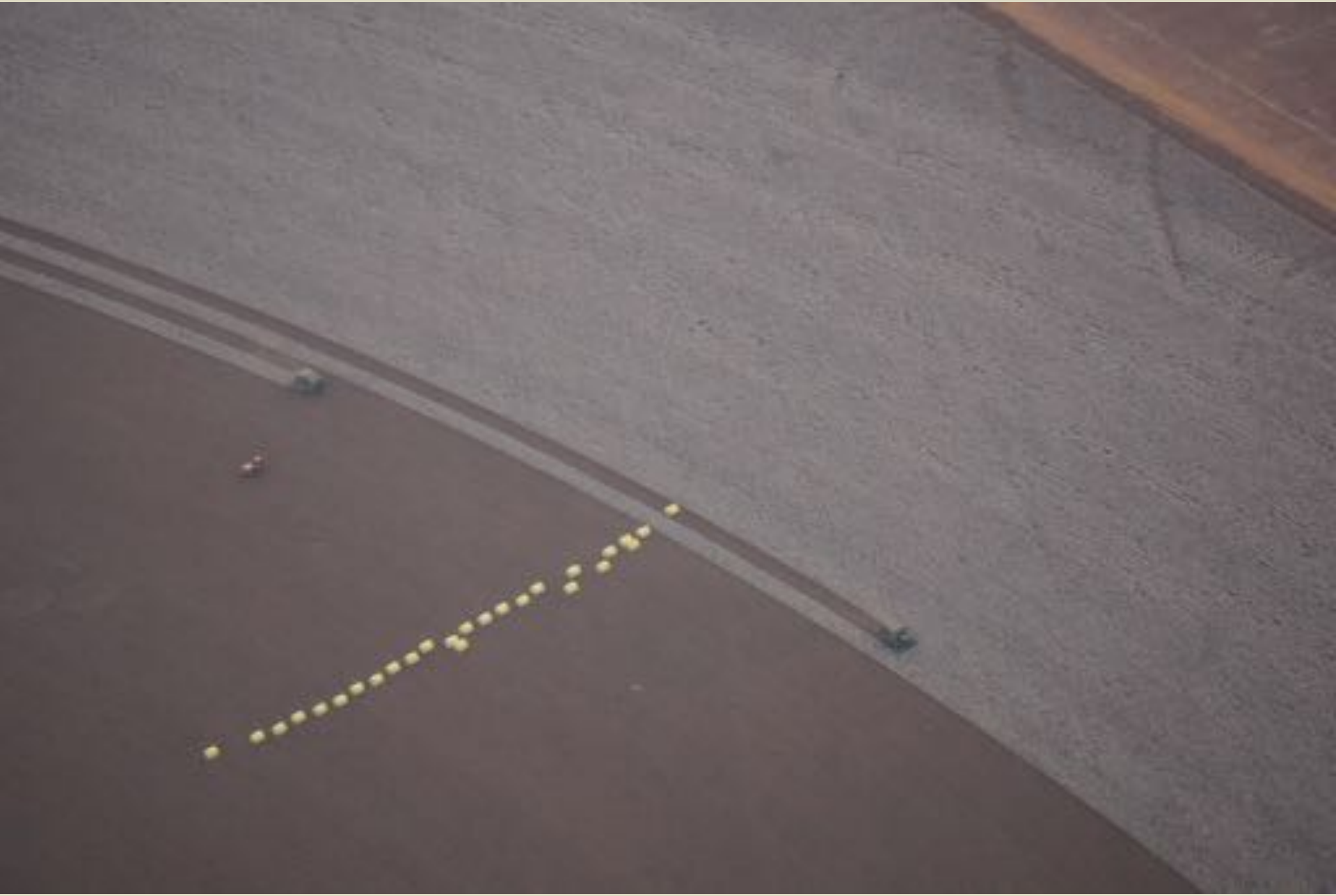
【日本との関わり】
大カラジャス開発
1982年～：アマゾン北東部・パラ州
カラジャス鉱山：世界最大の鉄鉱石埋蔵量 180 億トン

ブラジル輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）



Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços

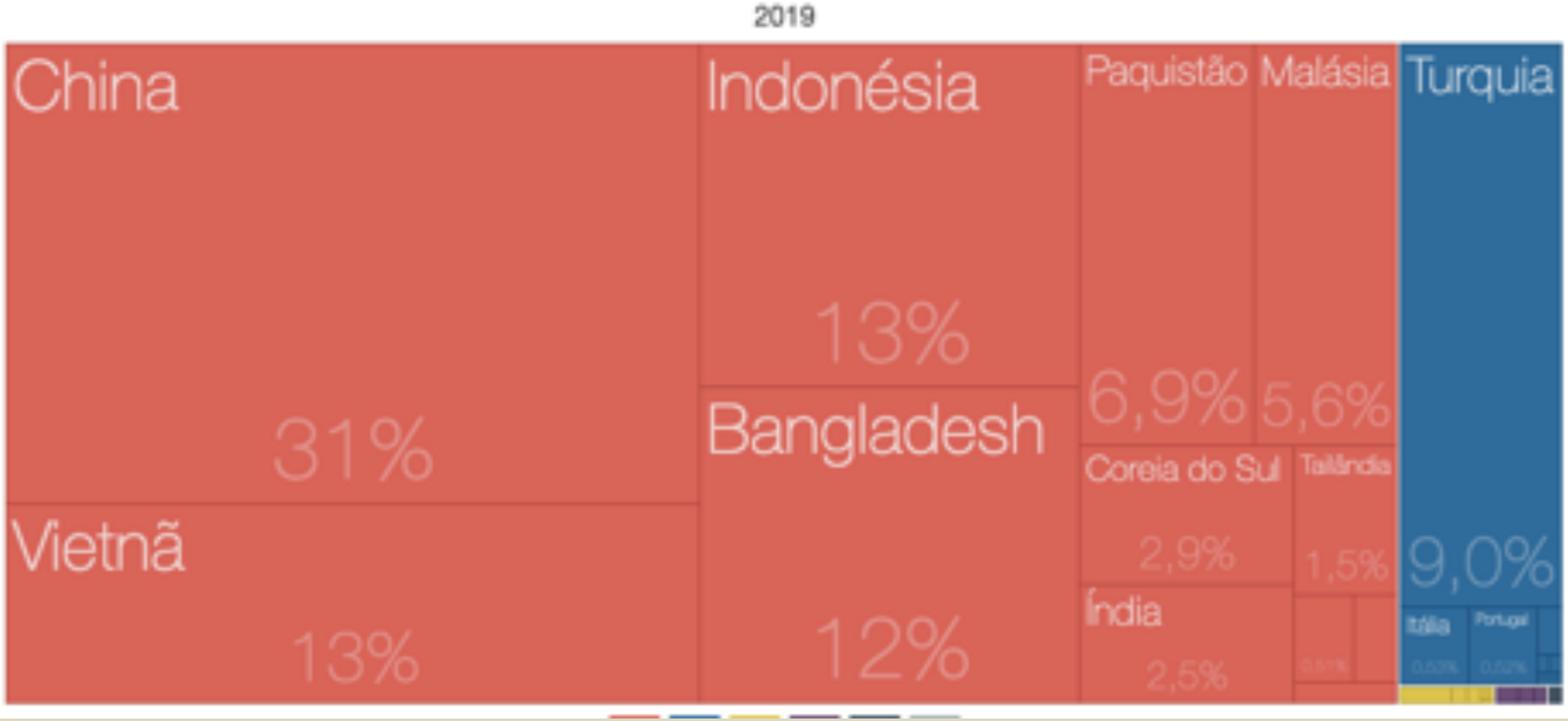
綿の収穫：シングー川の原流域



原綿(木綿)

日本は年間約1万トンを輸入

ブラジル輸出品は世界のどこへ？（開発商工貿易省　貿易統計より）



マトグロッソ州 シノッピ市：人口14万人

photo: Prefeitura de Sinop

Sinop シノッピ市 – 1970年代はじめ

40数年前

現在

Photo: Prefeitura de Sinop

熱帯特有のやせた土壌

原生林の林床
落ち葉の下はすぐに砂地

森林の焼失が
アマゾンの乾燥化・高温化を進めている

地域一帯の森林消失によって、
保護区の森の内部でも乾燥化・高温化が進んでいる

RFJ

現在の支援対象地

（シングー川流域先住民族保護区群の南部）

消防団事業　カヤポ民族・ジュルーナ民族の合同事業

カヤポ民族とジュルーナ民族の若者が消防団を結成

森の乾燥化によって、
数千年ものあいだ続けられてきた伝統の焼畑農業が
従来のままではできなくなっている

焼畑の火入れ時の延焼を防ぐ

森林火災の消火・保護区不法侵入者の監視

消防団員の発案で
「荒廃地の森林再生＋経済的自立」を目的とした植林も開始

薬用植物クマルの実を
自然派化粧品メーカー
「ナトゥーラ」に売却

養蜂事業：持続可能な自立経済の創出

マチプ、カラパロ、ヤワラピチ、アウェチ、クイクルの5民族が取り組む

食品衛生法に基づく政府認証、政府オーガニック認証を取得
サンパウロなどの大都市圏に出荷されている

「アマゾン保護か経済か」

この二項対立は正しい？

［ 問い ］

アマゾン大規模開発は
貧困問題の解決になる？

NHKニュースウオッチ９ 番組HP：「アマゾン火災 背景に何が」 2019.9.17 より

ボルソナロ政権は一部の野焼きを禁止し、消火活動を強化するなどの対策に乗り出しました。

一方、この対策によって、生活に打撃を受けるようになったという牧畜農家も現れています。
野焼きが禁止されたため、牧草地を広げられなくなり、貧しい暮らしから一向に抜け出せないと言います。

牧畜農家
「アマゾンを保護しろと言うが、子どものミルクを買うお金すら与えられない。
ボルソナロ大統領（の開発政策）に賛成だ。」

地元の人々の生活を成り立たせながら、アマゾンの森を守ることはできるのか。
地球規模の課題となっています。

貧しい農家に必要なのは自給自足＋αの持続可能な農業

アマゾン破壊へ突き進むボウソナロ政権

予算の大幅削減 / 専門行政官を解雇し軍人を投入

FUNAI（国立先住民族基金）：先住民族の権利擁護を担う政府機関
IBAMA, ICMBio：自然保護行政を担う環境省下部機関

環境犯罪の見逃し・恩赦

森林違法伐採、森林放火、農地の違法野焼き、
保護区の不法占拠（森を焼き払って居座り自身の農地とする）
保護区に不法侵入して金を採掘・河川の水銀汚染
木材の盗伐、密漁、密猟

開発に道筋をつける法案を準備

保護区の不法占拠状態を恩赦し農地として認める
先住民族保護区内で先住民の同意無しで地下資源開発を可能に

先住民族の権利侵害とコミュニティの囲い込み

「先住民族保護区はこれ以上１センチも認めない」
大豆大規模農業開発への参画を先住民族に推奨

アマゾン破壊と先住民族の権利侵害の構造的背景

1500年のポルトガル人初上陸以来
ブラジルに連綿と続く
搾取と収奪に基づく「植民地主義」

- 真っ当な所得再分配制度の不在
- 固定化された激しい社会格差
- 構造的な人種主義＝奴隷制度の負の遺産
- 富裕特権層に有利な不公平な税制度
- 大土地所有への強い欲求

↑

多国籍企業や先進国の利益追求との結合

立ち上がる先住民族

- **現代に生きる同時代人としての先住民族**
  ITの活用、衛星インターネット、
  オルナタティブメディア

- **「プロタゴニズモ」の発揮**

- **女性の目覚ましい活躍**
  （ジェンダー規範が明確な伝統社会の中での新たな動き）

- **弁護士や医療職などの専門職や政界への進出**

第１回 先住民族女性マーチ 2019年8月9日～14日　首都ブラジリア

全国から112民族2000人が参加
集会やデモ行進、
政府への抗議行動などを行った

2019年8月9日：
国連「世界の先住民デー」
院内集会（下院）

議論を率いた
ジョエニア・ワピシャナ
下院議員・弁護士

未来へ・・・